

## 3.1.3. NTTコミュニケーションズ\*

3.1.3. NTTコミュニケーションズの対策  
「対策の種類」  
「浸透度」

3.1.3. 課題への対策

- ①： 本社への機集合約
- ②： 重点拠点への対策機器導入
- ③： 「モバイルコネクテッド外安否確認」の活用
- ④： 全従業員(パートナー社員含む)の啓発

3.1.3. その他対策(一例)

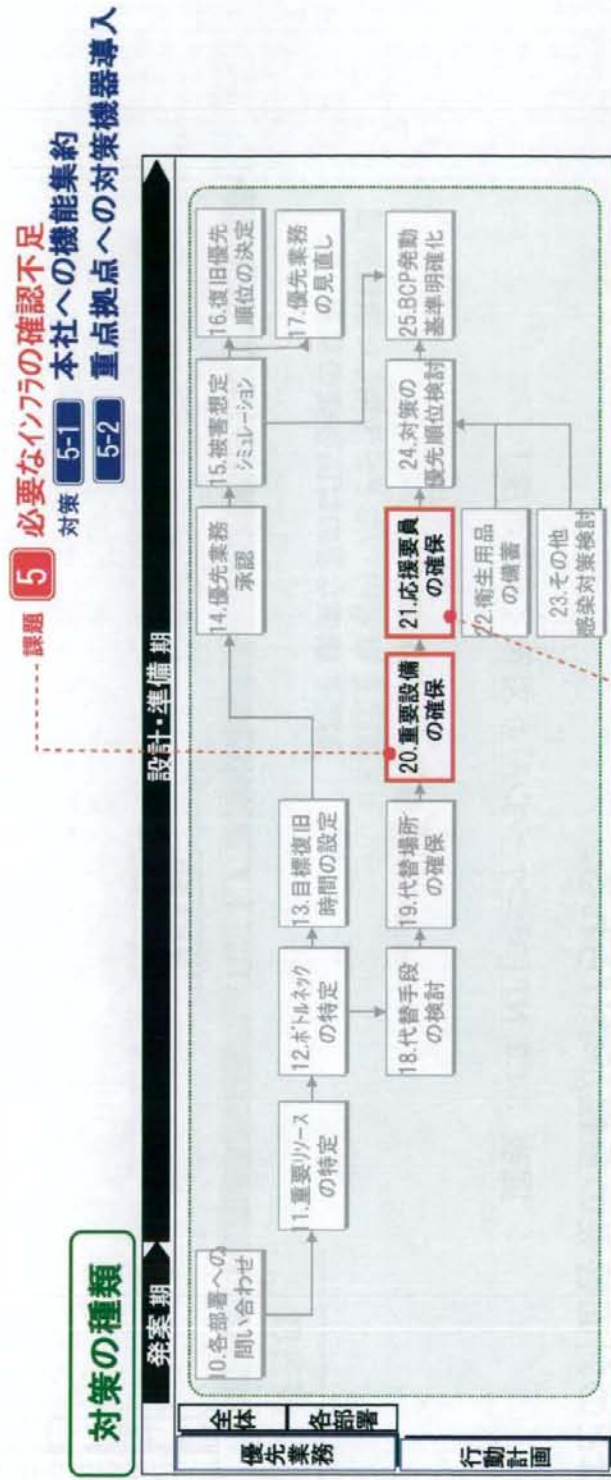
3.1.3. 学びのポイント

※掲載した対策や工夫点に関しては、ヒアリングによって伺った範囲のものであり、企業が策定している対策全体の一部である。また課題に関しては、インタビューが考察によって導き出した仮説である。

### 3.1.3. NTTコミュニケーションズの対策：対策の種類

「対策の種類」の課題に対応するNTTコミュニケーションズの対策として、本社への機能集約、重点拠点への対策機器導入、「モバイルコネクテッド」の活用が挙げられる。

図表. 3.1.3. NTTコミュニケーションズの対策：「対策の種類」



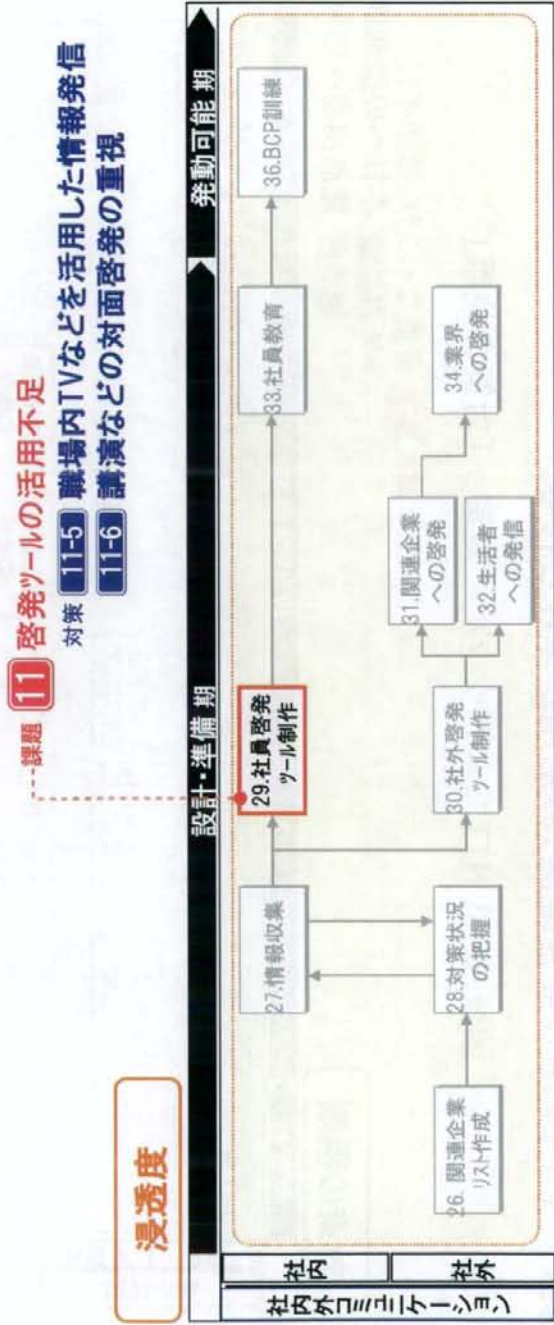
※ 課題に関しては、イリュージョンズが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が「モバイルコネクテッド」対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業を持つ課題を指し示すものではない。

対策 6-2 「モバイルコネクテッド」の活用

### 3.1.3. NTTコミュニケーションズの対策：浸透度

また、「浸透度」の課題に対応するNTTコミュニケーションズの対策としては、職場内TVなどを活用した情報発信、講演などの対面啓発の重視が挙げられる。

図表. 3.1.3. NTTコミュニケーションズの対策：「浸透度」



※ 課題に関しては、イニシアチブが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型コロナウイルス対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



### 3.1.3. 課題への対策①：本社への機能集約

NTTコミュニケーションズでは、発生時には全社機能を本社へ集約して重点拠点オフィスとすることを想定している。(保守拠点は何ヶ所かの重要拠点到に集約予定)

図表. 3.1.3. 課題への対策①：本社への機能集約

#### 課題

課題 5 必要なインフラの確認不足

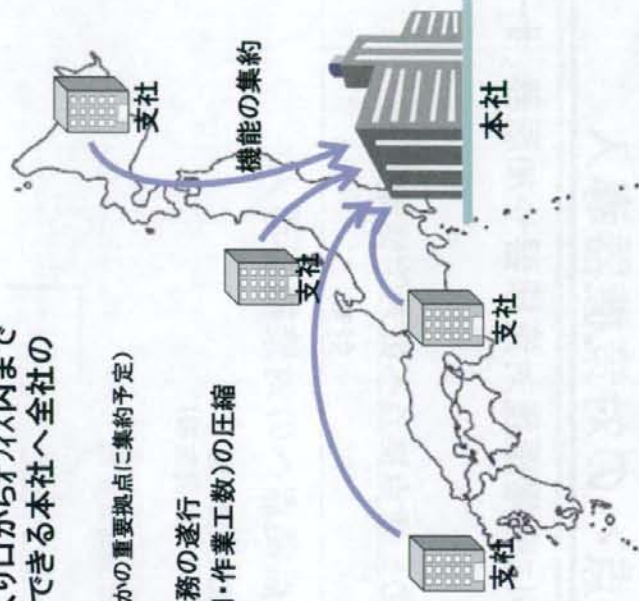
#### 対策

対策 5-1 本社への機能集約

発生時には、入り口からオフィス内までトータルで対策ができる本社へ全社の機能を集約

(保守拠点は何箇所かの重要拠点到に集約予定)

- ・ 確実な業務の遂行
- ・ コスト(費用・作業工数)の圧縮



※ 課題に関しては、イノベーションが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際にとつて思われるものである。特定の企業の特つ課題を指し示すものではない。

## 3.1.3. 課題への対策②：重点拠点への対策機器導入

NTTコミュニケーションズでは、重点拠点とする自社ビルに職場環境対策機器や加湿器、サーモグラフィ等を導入して対策を強化している。

図表. 3.1.3. 課題への対策②：重点拠点への対策機器導入



### 3.1.3. 課題への対策③：「モバイルコネクタ安否確認」の活用

NTTコミュニケーションズでは、自社サービスの「モバイルコネクタ安否確認」を活用し、携帯電話による感染状況の把握を行うことを想定している。

図表 3.1.3. 課題への対策③：携帯電話による安否確認

#### 課題

課題⑥ 最低限必要な人材の確保不足

#### 対策

対策 6-2 「モバイルコネクタ安否確認」の活用

携帯の安否確認システムにより、  
全社員の安否をタイムリーに効率良く把握

- 従業員へ一斉に通報
- 発症状況の調査

- ・リアルタイムでの感染状況の把握
- ・欠員に対する補充

#### 利用イメージ

The screenshot shows a mobile application interface with the following text:

📶 +M i ↑  
感染症状況調査

インフルエンザが流行しています。至急、以下の項目に【返答してください】。

体温測定結果  
 38℃以上  
 38℃以下

家族の発症  
 いる  
 いない

出社可否  
 可能  
 不可能

コメント  
 病院に向かいます。

送信

※ 課題に関しては、イーソリューションズが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際、持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



### 3.1.3. 課題への対策④：全従業員(パートナー社員含む)の啓発

NTTコミュニケーションズでは、講演などの対面啓発を重視しつつ、職場内TVやサイトなど複数の情報発信手段を用いて全従業員(パートナー社員含む)へ対策の徹底を伝えている。

図表. 3.1.3. 課題への対策④：全従業員(パートナー社員含む)の啓発

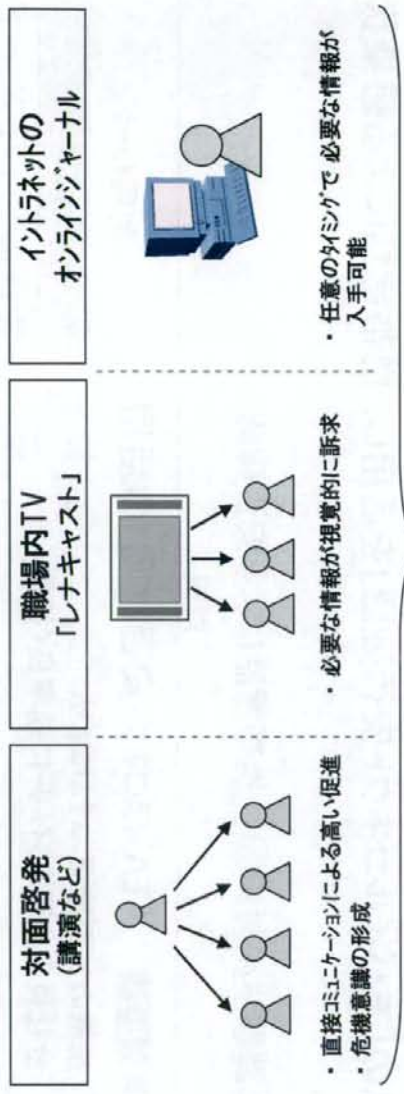
#### 課題

課題① 啓発ツールの活用不足

#### 対策

対策 11-5 職場内TVなどを活用した情報発信  
 11-6 講演などの対面啓発の重視

・ 新型インフルエンザに関する知識の徹底した共有



繰り返しの情報発信

対象：全従業員(パートナー社員含む)

※ 課題に関しては、インフラサービスが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。

### 3.1.3. その他対策(一例) 1/2

NTTコミュニケーションズでは、その他に以下のような対策を行っている。(一例)

図表. 3.1.3. その他対策(一例) 1/2

対策	詳細
組織横断的な体制作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対策のレベルを一定以上に保ち、被害を最小限に留めるため副社長、国際事業・インフラ事業・ネット事業の各トップを交えた組織横断的な体制を整備</li> </ul>
一段階早い対策始動の基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多くの企業がWHOのフェーズ移行宣言を基準に対策を実行するところ、WHOが感染検査のために入国したという情報をトリガーに対策を開始。海外からの一部人員引揚げを開始</li> </ul>
外部のリスク情報提供会社との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WHOや厚生労働省からの情報だけでなく、インターナショナルSOS社のサービスを利用し、迅速な情報収集体制を構築</li> </ul>
訓練による検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型インフルエンザ発生時の対応手順や課題などを洗い出すため、減員対応やマスクの装着、消毒、サーモセンサー設置などの訓練を実施し、検証</li> </ul>
遠隔での業務継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遠隔保守可能な業務を継続させる。(不急の新規申込や、感染リスクのある戸外での作業などを停止)</li> </ul>
休暇制度の適用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自宅待機時の給与の支払に関して正社員は休暇制度の適用で対応。(長期化する場合は特別休暇追加も検討) / パートナー社員は給与の6割支給検討</li> </ul>



### 3.1.3. その他対策(一例) 2/2

NTTコミュニケーションズでは、その他に以下のような対策を行っている。(一例)

図表. 3.1.3. その他対策(一例) 2/2

対策	詳細
心理的ストレスを軽減する福利厚生の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 泊り込みで業務に当る社員に対する感染保護の徹底</li> <li>・ ハンデミック下での業務従事という強い心理的ストレスを極力軽減するため、食事(重要業務従事者、2ヶ月分以上)や本を準備するなど福利厚生を充実</li> </ul>
チームシフト制の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チームシフトを導入して、業務中断リスクの軽減を検討(各チームが同一の場に居合わせない仕組みにする想定)</li> </ul>
全従業員24,000人分の対策用品備蓄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部の重要業務従事者だけでなく、全従業員(パートナ-社員含む)24,000人分のマスク、液体消毒、手袋を1週間分以上の対策用品を備蓄(ゴ-グルは重要業務従事者分のみ備蓄) ※ 事業縮小の実施により利用期間大幅拡大予定</li> </ul>
段階的な在宅勤務体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部幹部にはシクライアントを導入し、在宅勤務可能な体制へ移行 今後、事業部長→担当部長→担当課長へと拡大想定</li> <li>・ 「Biz Communicator」を用いたTV会議の実施</li> </ul>
持ち株会社との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループとしての対策を持ち株会社を中心に協議開始</li> </ul>

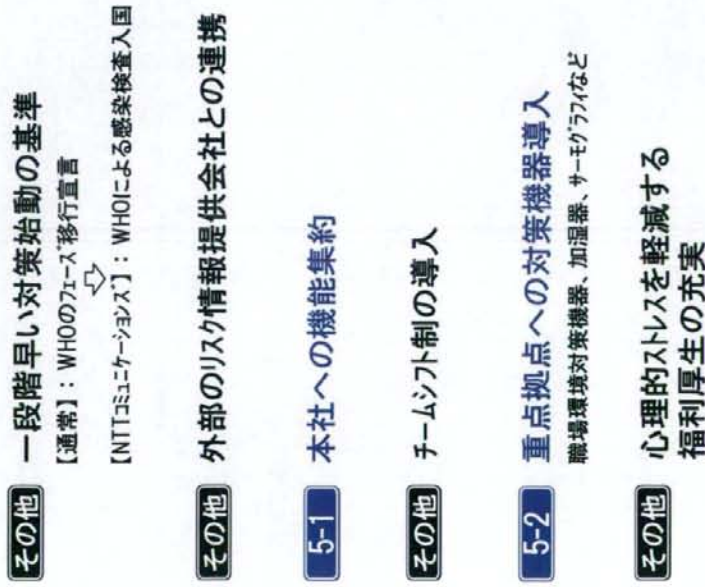
### 3.1.3. 学びのポイント

NTTコミュニケーションズの新型インフルエンザ対策からの学びのポイントとして、即時対応を可能にする情報の取得、複数の対策による確実な業務遂行の担保などが考えられる。

図表. 3.1.3. 学びのポイント

各対策

学びのポイント



#### 1. 即時対応を可能にする情報の取得

対策を早期に実施し、被害を最小限に抑制するため、迅速で正確な情報取得体制を整備

#### 2. 複数の対策による確実な業務遂行の担保

遂行すべき業務を検討しておき、拠点においてや従業員間の感染リスクを低減する対策を導入

#### 3. 業務従事者に対する身体的・心理的サポート

職場環境対策機器や加湿器などの対策機器による身体的な感染防止策だけでなく、心理的負担も考慮した施策の実施。

※掲載した学びのポイントに関しては、ヒアリングによって得た対策をもとにイーソリューションズが分析・考察によって導き出したものである。

## 3.1.4. 通信業界A社

### 3.1.4. 通信業界A社の対策 「対策の種類」

#### 「浸透度」

### 3.1.4. 課題への対策

- ①：公共交通機関に依存しない要員確保計画
- ②：社員の大多数に配布済みのノートPC活用
- ③：業務委託先などのリストアップ
- ④：清掃状況の確認・要請
- ⑤：従業員の啓発

### 3.1.4. その他対策(一例)

#### 3.1.4.1. 学びのポイント

※ 掲載した対策や工夫点に関しては、ヒアリングによって同った範囲のものであり、企業が策定している対策全体の一部である。また課題に関しては、インタビューが観察によって書き出した仮説である。

※ 社名の7ル7アットは、本報告書で企業名の公表を差し控える企業を順に削り括弧にしているものであり、企業名を示唆するものではない。

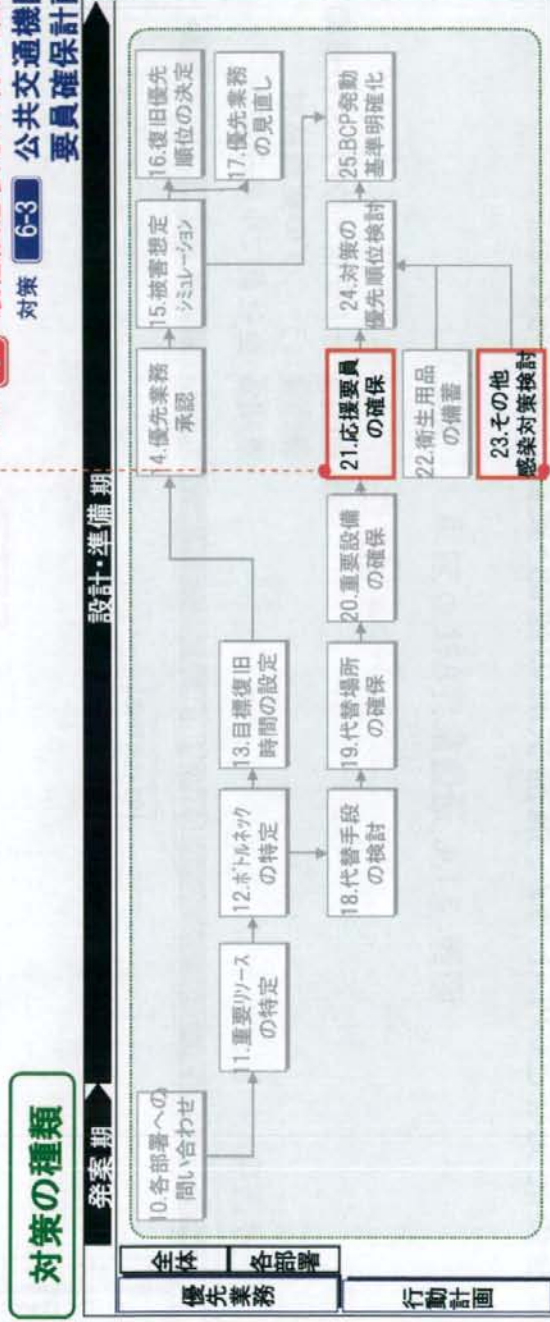


### 3.1.4. 通信業界A社の対策： 対策の種類

「対策の種類」の課題に対応する通信業界A社の対策として、公共交通機関に依存しない要員確保計画、社員の大多数に配布済みのノートPC活用が挙げられる。

図表. 3.1.4. 通信業界A社の対策：「対策の種類」

---課題 **6** **最低限必要な人材の確保不足**  
 対策 **6-3** **公共交通機関に依存しない要員確保計画**



---課題 **7** **業務プロセスの検討不足**

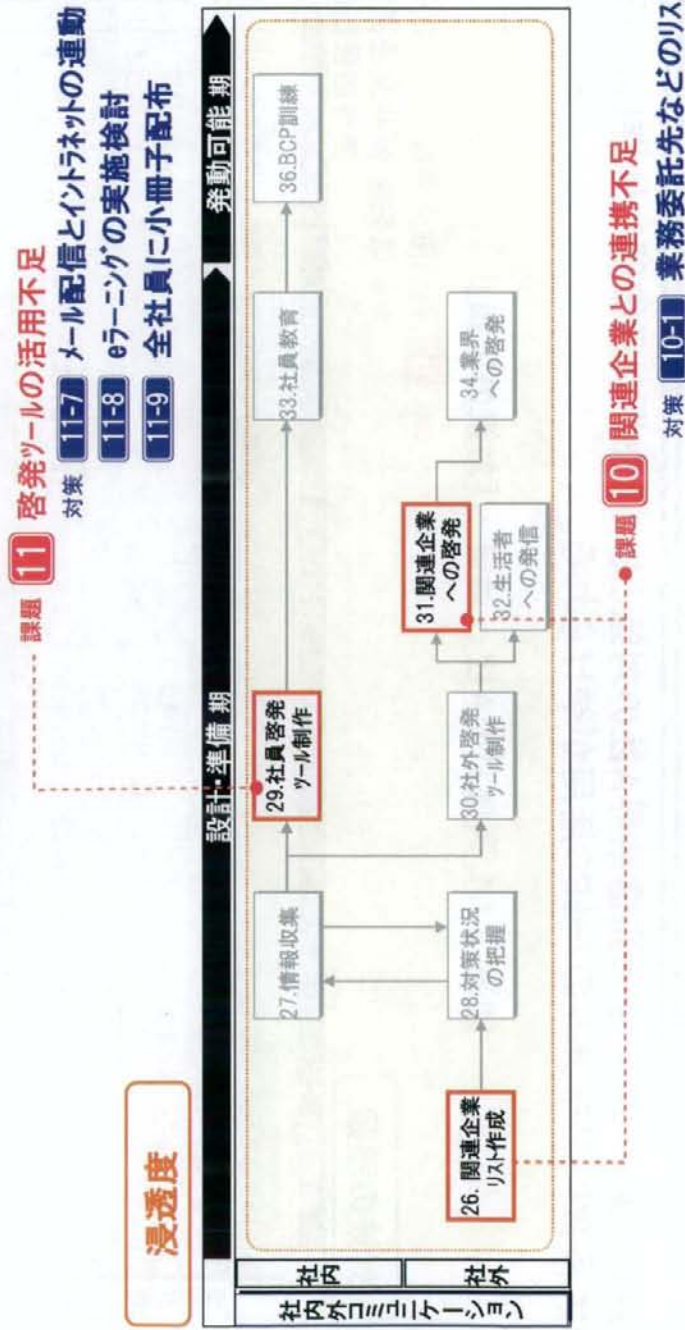
対策 **7-2** **社員の大多数に配布済みのノートPC活用**

※ 課題に関しては、イリュージョンズが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。

### 3.1.4. 通信業界A社の対策：浸透度

また、「浸透度」の課題に対応する通信業界A社の対策としては、メール配信とイントラネットの連動などの従業員啓発、業務委託先などのリストアップ、清掃状況の確認・要請が挙げられる。

図表. 3.1.4. 通信業界A社の対策：「浸透度」





### 3.1.4. 課題への対策①：公共交通機関に依存しない要員確保計画

通信業界A社では、社員の通勤手段を確認することで、出勤可能な社員を特定し、必要な場合は宿泊による要員確保を検討するなど、公共交通機関に依存しない要員確保計画を立てている。

図表. 3.1.4. 課題への対策①：公共交通機関に依存しない要員確保計画

#### 課題

**課題⑥** 最低限必要な人材の確保不足

#### 対策

対策 6-3

公共交通機関に依存しない要員確保計画

感染拡大防止に努めながらも、業務を継続

公共交通機関  
による出社



バス

電車



自転車



徒歩

その他の方法による出社



自家用車



宿泊

感染リスク 高

感染リスク 低



業務を継続するに足りる  
要員を確保

※ 課題に関しては、イノベーションが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型コロナウイルス対策策定の順に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



## 3.1.4. 課題への対策②：社員の大多数に配布済みのノートPC活用

通信業界A社では、社員の大多数に配布しているノートPC、携帯電話を使ったリモートアクセスシステムの活用による在宅勤務下での業務の継続、セキュリティに対して検討を行っている。

図表. 3.1.4. 課題への対策②：社員の大多数に配布済みのノートPC活用

### 課題

課題⑦ 業務プロセスの検討不足

### 対策

対策⑦-2 社員の大多数に配布済みのノートPC活用

有事の際には即時で在宅勤務への移行が可

在宅勤務実施に必要な要素

接続環境	周辺機器	機器
自社サービスのADSL、 光回線を活用  福利厚生の一環で インターネット環境を提供	配布済みノートパソコン、 携帯電話の活用	在宅勤務下での制度整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与などの人事制度</li> <li>・ 仕事の管理</li> <li>・ セキュリティ</li> </ul>

※ 課題に関しては、インタビューが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。

既存取組の活用

### 3.1.4. 課題への対策③：業務委託先などのリストアップ

通信業界A社では、業務継続に必要な業務委託先などのリストアップを行っている。

図表. 3.1.4. 課題への対策③：業務委託先などのリストアップ

課題

課題⑩ 関連企業との連携不足

対策

対策⑩-1 業務委託先などのリストアップ

業務継続に必要な企業を重要度で分類

セグメント別に対応による企業活動の被害を最小化

他業務へ展開

重要度 \ 業務	業務	技術	情報システム	...
高	A社	B社	C社	...
	B社	...	...	...
	...	...	...	...
中	E社	F社	G社	...
	F社	...	...	...
	...	...	...	...
...	...	...	...	...

関連企業の  
洗い出し

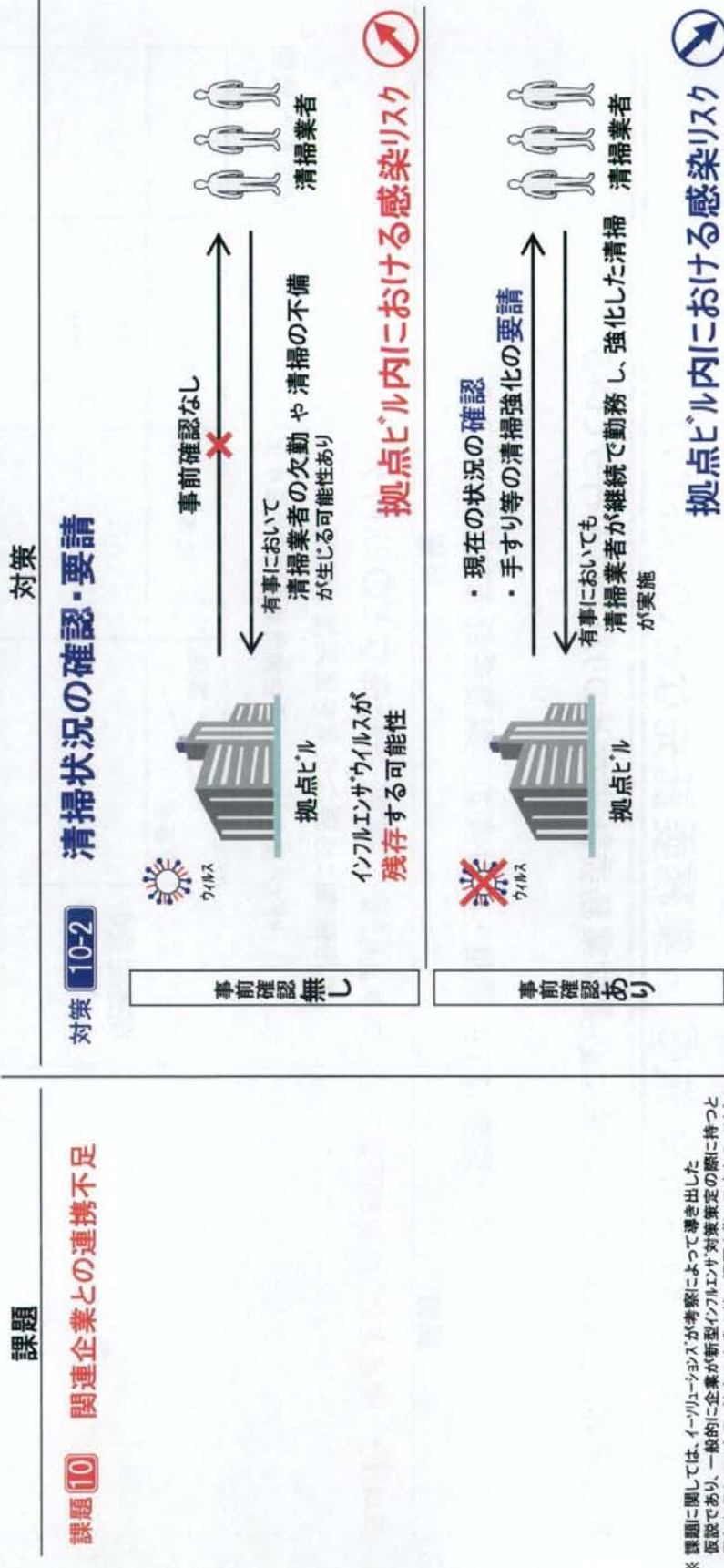
※ 課題に関しては、イテリジェンシスが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際に持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



### 3.1.4. 課題への対策④：清掃状況の確認・要請

通信業界A社では、ビル管理会社等へ現在の清掃状況に関して確認し、感染源となりうる手すり等を従来以上に清掃するように要請している。

図表. 3.1.4. 課題への対策④：清掃状況の確認・要請



※ 課題に関しては、イノベーションが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型コロナウイルス対策策定の際、持つと思われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。



### 3.1.4. 課題への対策⑤：従業員の啓発

通信業界A社では、全社員に小冊子の配布、メール配信とイントラネットの連動、eラーニングの実施検討など複数の手段による従業員の啓発をしている。

図表. 3.1.4. 課題への対策⑤：従業員の啓発

#### 課題

課題① 啓発ツールの活用不足

対策⑪⑦

⑪⑧

⑪⑨

#### 対策

メール配信とイントラネットの連動

eラーニングの実施検討

全社員に小冊子配布

小冊子の配布

新型インフルエンザ  
マニュアル

- ・ 全社員に小冊子を配布  
(協会の会社の社員に対しては、イントラネットで情報を提供)

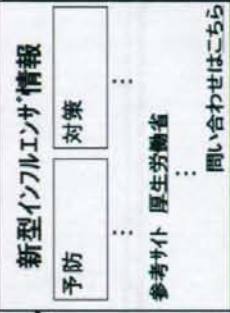
インターネット配信と  
連動

メールマガジン

・ 新型インフルエンザ更新情報

2週間に1度の配信

イントラネットの対策紹介ページ



連動により

閲覧カウント

※ 課題に関しては、イリユーザーズが考察によって導き出した仮説であり、一般的に企業が新型インフルエンザ対策策定の際にとり扱われるものである。特定の企業の持つ課題を指し示すものではない。

### 3.1.4. その他対策(一例)

通信業界A社では、その他に以下のような対策を行っている。(一例)

図表. 3.1.4. その他対策(一例)

対策	詳細
グループ企業と合同で対策検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信を行っているグループ企業と合同で対策検討</li> </ul>
組織横断的な対策検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事部から各事業部のコンタクトパソソンを通じて各部との連携を実現し、全体としての行動計画を踏まえつつ、部門ごとに細かな対策を検討</li> </ul>
海外発生時からの早期対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集手段として、WHOや国の発表指針を基本とし、海外で発生した時点で対応を開始</li> </ul>
通信サービス関連の業務継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信サービス関連の業務を継続し、不要不急の業務等についてはストップ</li> </ul>
警備員による発熱確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>来客の立入制限や、共同スペースの閉鎖を検討しており、入館時には発熱の有無を警備員が確認(警備会社とは協議済み)</li> </ul>
安否確認システムの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>部門ごと/社員ごとに出社・待機の指令を出せるシステムを活用</li> </ul>
ハンデミック対策キットの配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先業務従事者に対してマスク・手洗い石鹸・非接触型体温計等の感染防護具を配布し、健保を通じてハンデミック対策キット(マスク・消毒・うがい等)を各家庭に配布する予定</li> </ul>
季節性インフルエンザワクチン接種促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>季節性インフルエンザワクチンの接種を全従業員に対して呼びかけ</li> </ul>

一例



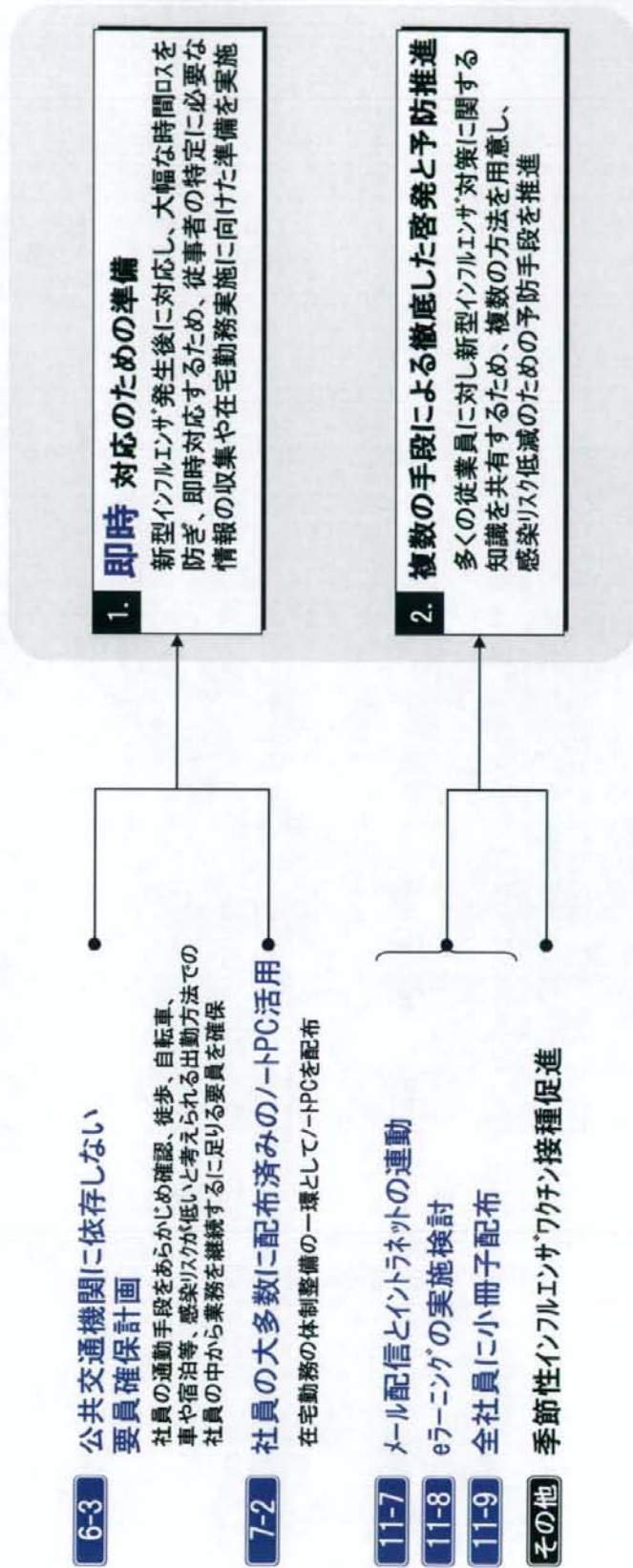
### 3.1.4. 学びのポイント

通信業界A社の新型インフルエンザ対策からの学びのポイントとして、即時対応のための準備や複数の手段による徹底した啓発と予防推進があると考えられる。

図表. 3.1.4. 学びのポイント

対策内容

学びのポイント



※掲載した学びのポイントに関しては、ヒアリングによって得られた対策をもとに「インタビューシート」が分析・考察によって導き出したものである。